

民主・道民連合 道議会報告

2024年8月10日
北海道商工連盟版

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目 北海道議会内 電話 011-231-4111 (道庁大代表)

発行責任者
会長 梶谷大志

第2回定例会で補正予算を14億4600万円可決 2024年度予算は総額3兆229億円に

第2回定例道議会は、6月18日(火)に開会し、2024年度一般会計補正予算案、「航空機燃料の安定的な供給体制の構築を求める意見書」などを可決し、7月5日(金)に閉会した。代表格質問には、畠山みのり議員(札幌市南区)が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、防災・減災、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー政策、観光振興を目的とした新税、交通・物流政策、環境政策、SNS起因の犯罪被害者への対策、などを質した。

1 主な審議経過について

開会日の6月18日には、総額14億4600万円の2024年度一般会計補正予算案が提出された。本定例会に提案された一般会計補正予算案を加え、2024年度一般会計の総額は、3兆229億円となった。

代表格質問では、まず知事の政治姿勢として、新たな総合計画、人口減少対策等、GX金融・資産運用特区等、国会議員への対応、政治資金の透明化について質した。とりわけ人口減少対策では、実効ある対策を求めたが、「国の『こども未来戦略』を踏まえ、より実効性のある次期戦略の策定に取り組むとともに、市町村等と連携し、各般の施策を展開する」と答弁し、具体的な対策には言及しなかった。どの分野にも影響が及ぶ極めて重大な課題であるにも関わらず、主体的、積極的に取り組む姿勢は感じられなかった。

また、GX金融・資産運用特区については、指定による道民へのメリットを分かりやすく説明し、理解促進を図るべきと質したが、「チーム札幌・北海道と連携し、様々な機会を通じて、周知に取り組む」の繰り返しに終始した。更に、国会議員への対応では、組織の長として知事自身の反省、あるいは責任について質したが、明確な答弁はなかった。

行財政運営では、国の指示権拡大について知事は、「安易に行使されない旨が担保されるよう、今後も全国知事会を通じて求めていく」と答弁したことから、地方自治の確立に向け、今後も強力に国に求めていくよう指摘した。

防災・減災では、防災会議等における女性の参画の重要性及び女性委員の比率向上の取組について質した。知事は「女性委員の一層の登用に向け、防災会議構成機関及び市町村に働きかけるとともに、女性の視点を踏まえた防災・減災を推進する」と答弁した。

医療・福祉課題では、地域医療、がん患者支援の2点に絞って、知事の所見等を質したが具体的な施策には触れなかった。

経済と雇用対策については、物価高騰対策、ラピダスの進出に伴う課題について、知事の所見等を質したが、具体的な言及がなかったことから、国へ必要な対策を要望するのはもとより、道

(裏面に続く)

(表面から続く)

独自の追加の物価高騰対策を機動的に対応するよう強く指摘した。

エネルギー政策については、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題、エネルギーの貧困について知事の所見等を質した。最終処分場選定問題で知事は、「本件には国民的議論が必要なことから、報告書やその説明会を通じて北海道の状況や地域の意見を広く全国の皆様に知っていただけるよう、適切に対応していく」と全く不十分な答弁だったことから、あらゆる機会を通じて概要調査への移行は反対との立場を国民全体に伝え、理解を得るための働きかけを強く行うよう求めたが、同じ答弁を繰り返すに止まった。

観光振興を目的とした新税については、道が取りまとめた説明会参加者アンケート結果では、導入に対する理解が得られたとは言い難いことから、新税導入を表明することは拙速ではないかと質したところ、知事は「導入に向けた議論を一段前に進めるため、今定例会で道の考え方や今後の進め方を議論していく」と答弁した。改めて「『道民の納得』を定量的に十分に得たという確信を持ってから導入を表明するという順序が重要である」と質したが、最後まで明確な答弁はなかった。

交通・物流政策については、J R 北海道の路線維持問題、北海道新幹線札幌延伸の延期、ライドシェア参入に伴う課題、バス事業者の支援について知事の所見等を質した。J R 北海道の路線維持問題については、「本道鉄道網の維持・活性化に向けて取り組んでいく」との答弁があったが、4月に行われた道とJ R、沿線自治体との意見交換会では、「J R と沿線地域の協議が円滑に進められるよう、道としての役割を果たしてきたいと思っている」と述べていたにもかかわらず、一向に消極的であることから、「道内の鉄路を残すべき知事としてのリーダーシップ、まとめ役としての姿勢が見えてこない。知事が先頭になって利用促進を、知事としての姿勢を明確にすべき」と指摘した。また、北海道新幹線札幌延伸の延期については、「地域や道内経済への様々な影響を把握し、その影響を最小限に止めるよう、道として対応する組織体制を早急に構築し、取り組むべき」と指摘した。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

- ◎巨大災害に備える危機管理対応の体制強化を求める意見書
- ◎航空機燃料の安定的な供給体制の構築を求める意見書
- ◎地方財政の充実・強化に関する意見書
- ◎ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
- 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
- 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進を求める意見書
- 地域における「こども誰でも通園制度」に関する意見書

以 上